

SDPP

Social Democratic Progressive Party

進歩党

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@sdpp.jp
HP: <https://sdpp.jp/>



党公式サイト
QR コード

日本を前進させる
五つの改革を実現する新党

SDPP NEWS

No.9

第9号の内容

- 【代表寄稿】官僚の言いなり、ルール変更なし崩し、説明なし。国民の政府に対する信頼は低くなる一方だ！ (2022/12/27)
- 統一地方選、公認・推薦候補者募集中！ (2022/12/29)
- 【談話】太平洋戦争開戦（真珠湾攻撃）から81年を迎えて (2022/12/08)
- 【中央委員会議長寄稿】芸能界、アイドルの「恋愛禁止」は人権侵害、今こそ撤廃を！ (2022/11/28)

【代表寄稿】

官僚の言いなり、ルール変更なし崩し、説明なし。 国民の政府に対する信頼は低くなる一方だ！

皆さん、こんにちは。党代表の鈴木しんじです。今年も残すところあとわずかになりました。今年、2月に始まったウクライナ戦争、それがきっかけとなったエネルギー問題や物価高騰など政治的に非常に大変な年でした。

そんな中、岸田政権は年末になって突然、強引な政策転換を立て続けに行いました。ここで注意すべきは、これらの政策転換が岸田首相のイニシアチブにより積極的に行われているのではなく、官僚が用意した筋書き通りに岸田首相が動いているように見えることです。岸田政権は、批判を受けそうな政策転換に関して、選挙で争点にすることも国会で十分な審議も議論を行うことなく国民が知らない間に決定しており、大問題だと指摘せざるを得ません。国民の皆さん、こんな暴挙を許していいのですか？

以下の記事は3ページとかなりの長文になりますが、岸田政権の問題点に深く切り込んでいきますので、是非最後までお読みください。

「新しい資本主義」を筆頭にポリシーの欠如が露呈

岸田首相はいかにも宏池会らしいハト派の政治家という印象ですが、悪く言えばそれ以外にはこれといった政策的な特徴がないと批判もされてきました。岸田氏は2020年の自民党総裁選出馬時以来、「成長」と「分配」の好循環による「新しい資本主義」を掲げていますが、これが何するのは意味不明です。

新自由主義からの脱却を目指しているのですが、格差是正のために金融所得課税の強化を打ち出したことに対して富裕層から反発を受けるとすぐにトーンダウンし、結局対象を年収30億円以上に限定して発表しました（対象者は200～300人程度）。

そして、これとは反対な方向で「資産所得倍増プラン」を正式決定しましたが、その内容はNISA（少額投資非課税制度）に関して恒久化と非課税保有期間の無期限化を行い、株式口座を倍増させ投資額も倍増させるという投資を煽るものになりました。挙句の果てに、岸田首相は唐突に「女性の経済的自立が新しい資本主義の中核」と発言するなど、経済政策は迷走を続けています。

外交面では、表向きロシアによるウクライナ侵攻を非難し他のG7諸国との歩調を合わせているものの、実際には経産省の言いなりになってサハリン州での石油・天然ガス開発プロジェクト、サハリン1、サハリン2への民間企業の

進歩党代表

鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ

博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学SFC研究所上席所員、
元千葉県議会議員。

東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。

東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

出資を進め、逆にロシアへのエネルギー依存を高めようとしています。

新型コロナウイルス感染症対策については、安倍、菅政権同様に後手に回り続けているのは言うまでもありません。第7波の時には発熱外来や入院にたどり着けない事例が頻発し政権の無策ぶりが非難されましたが、第8波になってもそれは変わりません。現在2類に指定されている新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの見直しに関しても、世論に押されてようやく議論が始まったものの、岸田首相はいつまでに見直すのか指示しておらず、年末になってもただらだと議論が続いている状態です。

こうした首相のイニシアチブの欠如によって、停滞が続いている政策分野が多いものの、外圧や官僚が強い意向で政権に対して政策転換を求めている分野に関しては、岸田首相は彼らの意に沿うような政策転換や増税を姑息なやり方で短期間に決定してしまいました。

安倍政権の安保法制強行採決に引き続き、国民不在で解釈改憲を進める

その中でも国民の反発が一番強いのは、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の大幅増額とそれに伴う増税を国民に対する十分な情報開示もなく、短期間で決めてしまったことです。

第二章 戦争の放棄

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

2. 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

憲法がこのように規定しているにもかかわらず、集団的自衛権を行使し、自衛隊の戦力が世界第5位になっている状況はおかしいとしか言いようがありません。ただでさえそうなのに、条文の変更なしに自衛隊に敵基地を先制攻撃する権限まで与えるとなると、9条の現状に対しては「形がい化」という以外に適切な言葉がありません。

私たち進歩党は、9条の精神は残さなければならぬと考えておりますが、日本を取り巻く国際情勢を考えると9条の条文の変更は必要であり、自衛隊（またはそれを改編した場合の後継組織）の役割と任務の限界を憲法上明記すべ

きと考えています。

これ以上憲法の条文と現状が乖離するのを防ぐには、現状を条文と整合させるようにするか条文を現状に適合させるしか方法はありません。前者は日本共産党や社民党の考えですが、残念ながらプーチン、習近平、金正恩という独裁者を相手に戦争放棄を訴えたところで、彼らが考えを変えるはずもありません。であるのならば後者を取るしかありませんが、岸田首相は安倍元首相と同様に、国民に広く憲法改正の必要性を訴えて公明正大に立憲主義的な改憲手続きを踏むことを放棄し、解釈改憲に走りました。

総額ありき、財源確保や装備の精査は二の次の防衛費増額

防衛費の増額に関しては、2027年度に対GDP比2%に到達させるために総額ありきで押し通し、財源確保や装備の精査は後回しでした。多くの方がご存じのように対GDP比2%というのはNATO加盟国の国防費の基準です。確固としたポリシーがない岸田首相が自分から進んで防衛費対GDP比2%にしたいと言うわけではないでしょう。アメリカ政府はこれまでも日本政府に対して防衛費の増額を要望してきましたが、ウクライナ戦争でその要求がより具体化したのではないかと思います。

バイデン米政権は、ロシアがウクライナ以外の地域にも戦線を拡大させる可能性や習近平政権による台湾攻撃の可能性を考えて、西側諸国の集団安全保障体制をアジア太平洋地域までに拡大することを考えていると思います。個人的な憶測ですが、そうした意向がG7などで非公式に示されたので、岸田首相はそれに対応しなければならぬと思ったのだと思います。

私自身は、NATOを発展的解消し日米安保条約などの二国間条約を廃止する代わりに民主主義国家間で新しい集団安全保障条約を結ぶことには基本的に賛成の立場です。その方がより公正な安全保障条約になるでしょう。しかし、日本がそうした新しい枠組みに入るのならば、相応の軍事ないし防衛的貢献を求められるわけで、集団的自衛権の問題に再び直面します。

それを考えるならば、まずこれからの方向性を国民に示すことが重要です。何故2%なのか、政府は集団的安全保障に対してどう考えているのか、憲法改正はどうするのか、最低限必要な装備は何でありそれをそろえるためにどれくらいかかるのか、財源をどうするのか、それらを何故、参議院議員選挙の時に議題に挙げなかつ

たのでしょうか？国会閉会間際になって、自分の党内に対してもまともな資料も提示せずに防衛費増 1 兆円余りを増税で賄う内容の来年度予算案を押し通したのは、姑息としか言いようがありません。

たった 5 回の会議で原発新增設方針決定

防衛費と同様に酷いのは原発政策の方針転換です。岸田政権はたった 5 回の GX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議を経て、これまで原発事故の教訓を踏まえて定めた原則 40 年、最長 60 年としてきた運転期間ルールを変更して実質的に上限の 60 年を超える原発の長期運転を容認し、さらに次世代型原子炉の開発・建設に取り組むことまで決定しました。福島事故の後、原子力行政の独立性の確保を掲げて発足した原子力規制委員会も、十分な検討なく岸田政権の方針を追認し、規制ルールの変更を了承してしまいました。原発運転期間延長問題をめぐって規制委員会の事務局である原子力規制庁と経産省が事前にやりとりしていたことが明らかになりましたが、原子力規制委員会はもはや政府の方針を追認するだけの機関となってしまったといえるでしょう。

岸田首相は 2020 年の自民党総裁選の際に「法の支配の徹底」を訴えていましたが、安倍元首相、菅前首相同様にこうしたルール破りの前近代的で不透明な政治手法を踏襲しているのは日本の恥です。

電力ひっ迫も脱炭素社会推進も原発活用の理由にはならない

原発政策に関しては、政策推進手法の陰湿さに加えて、実際に推進する政策も非合理的です。岸田首相は電力ひっ迫や脱炭素社会の推進を原発活用の口実にします。しかしながら、電力ひっ迫解消に関して重要なのは需要の急増減に柔軟に対応できる電源であり、出力調整ができない原発を持ち出しても意味がありません。そして、電力需給ひっ迫が起こりうる主因は中途半端な市場化という声もあります。そもそも電力ひっ迫自体、経産省があれだけこの冬の電力ひっ迫をおおっていたのに全く起きていません。岸田政権は、2021 年 4 月に 2030 年度において、温室効果ガス 46%削減（2013 年度比）を目標に掲げましたが、2030 年代以降に原発を作っても目標達成には全く貢献しません。

岸田政権は財界、経産省や電力業界などの原発ムラに押され「革新軽水炉」など次世代型原子炉を新たに建設することを目指しています。

しかし、小型モジュール炉（SMR）の建設はこれまでいろいろ試されてきたものの成功しておらず、推進者が唱える安全で低コストというメリットは存在しないとの批判があります。

ロシアが原子炉にミサイル攻撃したらどうするのですか？

三菱重工は自身が計画している革新軽水炉に関して「航空機が衝突しても耐えられる」などと言っていますが、ウクライナ戦争でのザポリージャ原発の状況を見ても想定が甘すぎるとしか言いようがなく、ロシアが原子炉に対してミサイル攻撃を繰り返した場合に耐えられないのは明らかでしょう。革新軽水炉を推奨する人たちはそれが起きた場合に日本の国土がどうなるのかを想像したくないのでしょうか、そんな正常化バイアスに支配された無責任な人たちに日本の将来を台無しにされてはたまったものではありません。ウクライナ戦争によって原発の危険性が改めて浮き彫りになったことに目を背けてはなりません。実際のところ、原発回帰は再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げでしかなく、外部攻撃に対して非常に脆弱で核のゴミを生産し続けるという意味で全くグリーンな存在ではありません。

外圧、霞が関や財界からの圧力に弱い岸田首相が法の支配を無視

確固としたポリシーがない岸田首相は、これまでの自民党所属の歴代首相と同様に米国政府の意向という外圧、霞が関や財界からの圧力に弱いと言えるでしょう。彼らからの要望の全てが悪いとは思えませんが、もっと政策を吟味して主体的な判断をすべきで、要望に応えるために民主主義的プロセスを軽視してほとんど密室で物事を決定する政治姿勢は言語道断としか言いようがありません。

自民党が政権に復活してから 10 年が経ちましたが、悪い意味で保守政党らしい時代錯誤で前近代的な意思決定による弊害が深刻化してきました。アカウンタビリティが低い政権が続き、国民の政府に対する信頼は低くなる一方です。これだけ岸田政権が不人気なのに政権交代の芽が出てこないのは、立憲民主党・日本維新の会・日本共産党など国政野党が良い選択肢を提示していないからです。2023 年は一人でも多くの国民の皆様に、私たち進歩党が提示する新しい選択肢を理解していただけるようにより一層努力して参ります。皆様のご支援を宜しくお願い致します。（2022/12/27）

統一地方選、公認・推薦候補者募集中！

進歩党は、各種選挙における党公認・推薦候補者を募集しています。特に、2023年春の統一地方選挙において本党の公認で出馬される方を急募しています。私たちと一緒に地方から日本の政治を変えていきませんか？

1. 党公認候補募集に関して

党公式サイト「統一地方選挙 公認候補者募集」ページをご覧ください。

- 「統一地方選挙 公認候補者募集」ページ URL
https://sdpp.jp/open_recruitment/

QRコードはこちら →



党公認候補応募資格

- 日本国籍を有し、出馬する選挙の投票日において満25歳以上で、当該選挙での被選挙権を有する者または有する予定の者。
- かつ、①進歩党の綱領・規約を遵守し、②党の重点政策および個別政策に賛同し、③党と共に活動できる者。

候補者選考の流れ

下記公認申請書のフォーマットを候補者募集ページからダウンロードし、必要事項を記入し Word または PDF ファイル形式で当該ページの記応募フォームに添付して送付していただくか、下記宛先まで郵送してください。

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町9 神田美倉町ビル2F
「進歩党幹事局」まで

2. 党推薦候補募集に関して

公認候補募集とは別に、無所属または他党に所属しつつも、進歩党の理念を理解し協力関係を構築することが可能な候補予定者の方々に限っては、本党と政策協定を結んでいただき、推薦を行わせていただいております。特に現職地方議員の皆様におかれましては、是非本党からの推薦獲得を是非ご検討ください。

推薦に関しては、個別対応になりますので、党公式サイト「お問い合わせフォーム」からお問い合わせください。

- 「お問い合わせフォーム」ページ URL
<https://sdpp.jp/inquiry/>

QRコードはこちら →



進歩党選挙対策委員会 (2022/12/29)

【談話】太平洋戦争開戦(真珠湾攻撃)から81年を迎えて

本日で日本海軍の真珠湾攻撃による太平洋戦争開戦から81年が経ちました。日本国内では、終戦記念日、広島・長崎への原爆投下日、沖縄慰霊の日に比べて、真珠湾攻撃が起きた12月8日、そして日中戦争の発端になった盧溝橋事件が起きた7月7日への関心は低いと言えます。これは、歴代の自民党政権が、15年戦争が侵略戦争であり日本が加害者であった事実を目をそらし、そのことを国民に伝える努力を怠ってきた結果だと言えるでしょう。

日本政府はロシアによるウクライナ侵攻を強く非難し、日本は民主主義国家の一員としてロシアと対峙する立場にあります。80年前は、日本軍が、ウラジーミル・プーチン指揮下にあるロシア軍がウクライナで行っているような残酷な行為を敵国となった国や近隣諸国等に対し

て行っていた事実を忘れてはなりません。

私たち進歩党は、侵略戦争への深い反省から、日本が二度と侵略戦争を起こさないよう、今後とも12月8日の重要性を訴え続けます。一方、「立憲主義」・「民主主義」・「アカウンタビリティ」は、いずれも自民党の政権復帰以降軽視されてきましたが、これらは平和国家の構築に不可欠な要素です。

私たちは、立憲主義・民主主義・アカウンタビリティ、さらに人権・環境を重視した政治の実現を訴え続けることにより党勢を拡大し、政権再交代の実現を通じて日本が世界平和構築へ主導的な役割を果たす存在になることを目指します。(2022/12/08)

(中央委員会議長寄稿)

芸能界、アイドルの「恋愛禁止」は人権侵害、今こそ撤廃を！

皆さんは、政党機関誌にアイドルの恋愛に関する記事を投稿することは場違いだと考えられるかもしれませんが、しかしながら、この問題は日本の社会の不合理で旧態依然とした慣習の弊害の典型例であり、今回はあえて一石を投じさせていただきます。

11月19日、文春オンラインでAKB48の岡田奈々氏と俳優との恋愛がスクープされました。これに対して一部のファンが、ファンをやめる趣旨のツイートを投稿したり、SNS上でグッズを粉々にして投棄する動画を公開したりして大きな騒ぎとなりました。

それに対し翌日、AKB48グループ総監督の向井地美音氏は「『恋愛禁止』というルールについて改めて考え直す時代が来たのだと思います」

と踏み込んだ発言をしたものの、その後曖昧な態度に転換し、結局、岡田氏は「けじめ」をつけるためにAKB48からの卒業を発表しました。未だにアイドルの「恋愛禁止」は職業上当然であるという考え方が芸能界では主流であり、恋愛が表ざたになったアイドルに対して「自分たちを裏切った」と感じるファンが多いのも事実です。

しかし、そもそも恋愛というものは、憲法第13条において規定されている個人の幸福追求権に含まれるものです。その権利を侵害するのは人道に反しているのは明らかであり、運営側は早急に恋愛禁止を解除・撤廃すべきです。「恋愛禁止」を人権侵害と言わずして何と申すのでしょうか。

斯波 家剛 (2022/11/28)

進歩党はこんな党です

- 社会民主主義を党是として進歩的な政策を実現し、より公正で平等な日本と世界を実現することを目標としています。
- 立憲主義的な憲法改正を行い、天皇と大統領が共存する「日本型大統領制」の導入など、大規模な統治機構改革を行うことを掲げています。



明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上層組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入など、選挙制度と議員の身分制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,200 円、全国平均時給 1,500 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ渦の早期終息を目指す

3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025年まで消費税率を8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

党員・党友・サポーター 募集中

■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただけの18歳の日本国籍保有者

■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される(1)18歳の日本国籍保有者、および(2)日本に3年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト
<https://sdpp.jp/>
をご覧ください。



進歩党機関誌
SDPP NEWS 第9号

2022年12月29日発行

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部